



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月30日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 桑原 理哲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1121
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	12,133	36.3	12,036	37.0	2,092	—	2,729	—	1,512	—
29年3月期第3四半期	8,897	△20.5	8,781	△20.6	△428	—	172	△93.3	△164	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,752百万円 (502.8%) 29年3月期第3四半期 456百万円 (△76.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	18.33	17.91
29年3月期第3四半期	△2.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	91,016	43,456	47.3	521.60
29年3月期	78,393	41,145	52.0	496.50

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 43,141百万円 29年3月期 40,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	6.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 30年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	87,355,253株	29年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	4,646,654株	29年3月期	5,216,560株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	82,517,217株	29年3月期3Q	81,961,708株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
4. 補足情報	11
(1) 概況資料(連結)	11
① 受入手数料	11
② トレーディング損益	11
③ 連結損益計算書の四半期推移	12
(2) 概況資料(単体)	13
① 株券売買高(先物取引を除く)	13
② 引受・募集・売出しの取扱高	13
③ 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一時的に地政学リスクが高まったものの世界的な景気回復と企業業績の拡大により堅調に推移しました。

日本経済においても雇用・所得環境の改善が継続するなか、各種政策の効果もあり回復基調で推移しました。

このような環境下、国内株式市場において日経平均株価は、期初18,988円で始まり、海外投資家等からの買いが膨らんだこと等から、10月には戦後東証再開以来初めてとなる16営業日連騰を記録する場面がありました。その後は、日経平均株価が心理的な節目である23,000円に接近する度に利益確定の売りが膨らみ、12月末の日経平均株価は22,764円94銭で取引を終了しました。

米国株式市場においては、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初20,665.17米ドルで始まり、政策期待の後退から上値の重いスタートとなりましたが、拡大が続く米国経済、低インフレ、企業業績拡大への期待の高まりが相場を押し上げ、ダウ工業株30種平均は緩やかな上昇が続きました。12月には法人税減税等の税制改革法が成立したことから米国の政策進展への期待が高まり、12月末のダウ工業株30種平均は24,719.22米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は、期初24,236.56ポイントで始まりました。一帯一路政策に対する期待感等を背景に高値圏での揉み合いとなり、一時的に値を下げる場面もありましたが、株式相互取引を通じた中国本土からの資金流入に後押しされ11月22日には30,199.69ポイントの高値を付け、12月末のハンセン指数は29,919.15ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、米国株・中国株の取引が活況であったこと等から、営業収益は121億33百万円（前年同四半期比136.3%）、経常利益は27億29百万円（前年同四半期比1,584.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億12百万円（前年同四半期は1億64百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は70億37百万円（前年同四半期比120.6%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第3四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆8,891億円（前年同四半期比112.7%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は9,600億円（前年同四半期比108.4%）、外国株式委託売買代金は678億円（前年同四半期比411.1%）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は34億17百万円（前年同四半期比120.4%）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の増加等により64百万円（前年同四半期比206.6%）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が873億円（前年同四半期比129.9%）に増加したため22億89百万円（前年同四半期比130.4%）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,088億円（前年同四半期比101.7%）に増加したため12億65百万円（前年同四半期比104.6%）になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は米国株の売買代金の増加等により株券等が27億94百万円（前年同四半期比189.2%）、デリバティブ取引の売買益の減少等により債券等が3億62百万円（前年同四半期比77.3%）、中国株取引や外国債券の償還に係る為替手数料の増加等によりその他が16億78百万円（前年同四半期比182.1%）で合計48億35百万円（前年同四半期比168.6%）になりました。

③金融収支

金融収益は受取利息の増加等により2億60百万円（前年同四半期比131.7%）、金融費用は支払利息の減少等により96百万円（前年同四半期比83.1%）で差引金融収支は1億63百万円（前年同四半期比200.6%）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、創業100周年記念関係費用の減少等により取引関係費が13億39百万円（前年同四半期比87.7%）、業績回復による冬季賞与支給額の増加等により人件費が46億94百万円（前年同四半期比109.6%）、パソコン購入費等器具備品費の増加により不動産関係費が11億79百万円（前年同四半期比102.4%）、システム移行費の増加等により事務費が12億96百万円（前年同四半期比107.8%）、基幹システムの耐用年数の変更により減価償却費が10億67百万円（前年同四半期比141.7%）となったため合計で99億43百万円（前年同四半期比107.9%）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は数理計算上の差異償却の増加等により6億43百万円（前年同四半期比104.5%）、営業外費用は売買差損金の減少等により6百万円（前年同四半期比48.5%）で差引損益は6億36百万円（前年同四半期比105.8%）になりました。

⑥特別損益

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入等により18百万円（前年同四半期比25.9%）、特別損失は減損損失により2億74百万円（前年同四半期比1,155.2%）で差引損益は△2億55百万円（前年同四半期は48百万円）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は910億16百万円と前連結会計年度末に比べ126億23百万円の増加になりました。主な要因は、ソフトウェアが10億93百万円減少したものの、顧客分別金信託が79億94百万円、立替金が20億24百万円、投資有価証券が18億99百万円増加したことによるものであります。

②負債

負債合計は475億60百万円と前連結会計年度末に比べ103億13百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引借入金が11億36百万円減少したものの、その他の預り金が60億96百万円、顧客からの預り金が36億39百万円増加したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は434億56百万円と前連結会計年度末に比べ23億10百万円の増加になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が13億95百万円増加したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の四半期末残高は174億90百万円と前年同四半期末に比べ52億35百万円の減少になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、立替金及び預り金の増減額77億34百万円（前年同四半期比37億2百万円の増加）、税金等調整前四半期純利益24億74百万円（前年同四半期比22億53百万円の増加）、顧客分別金信託の増減額△79億66百万円（前年同四半期比63億27百万円の減少）等により13億81百万円（前年同四半期比12億30百万円の減少）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出△21億62百万円（前年同四半期比14億3百万円の減少）等により△16億68百万円（前年同四半期比40億47百万円の減少）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額3億円（前年同四半期比33億円の増加）、配当金の支払額△4億92百万円（前年同四半期比5億67百万円の増加）等により△94百万円（前年同四半期比38億74百万円の増加）になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、投資信託を純増することにより、信託報酬（代行手数料）を増加させ安定収益の確保等に取り組み、営業基盤の強化と収益力の安定化を図っておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

また、自己勘定（トレーディング）取引においては、当該市場リスクに関する専門部署を設置し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,143	20,131
預託金	20,766	28,760
顧客分別金信託	20,737	28,731
その他の預託金	28	28
トレーディング商品	1,156	900
商品有価証券等	1,153	882
デリバティブ取引	2	17
約定見返勘定	29	—
信用取引資産	12,236	13,307
信用取引貸付金	11,393	12,240
信用取引借証券担保金	843	1,066
立替金	1,425	3,449
短期差入保証金	1,002	1,002
短期貸付金	3,654	3,354
未収収益	388	583
繰延税金資産	272	191
その他の流動資産	146	256
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	60,217	71,934
固定資産		
有形固定資産	1,019	1,032
建物(純額)	409	394
器具備品(純額)	247	222
土地	360	360
リース資産(純額)	1	7
建設仮勘定	—	47
無形固定資産	2,550	1,456
ソフトウェア	2,460	1,367
その他	89	89
投資その他の資産	14,606	16,593
投資有価証券	10,784	12,683
長期差入保証金	2,205	2,216
退職給付に係る資産	1,381	1,466
繰延税金資産	18	18
その他	409	401
貸倒引当金	△192	△192
固定資産計	18,175	19,082
資産合計	78,393	91,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	—	61
信用取引負債	6,044	5,119
信用取引借入金	4,626	3,489
信用取引貸証券受入金	1,418	1,629
有価証券担保借入金	—	377
有価証券貸借取引受入金	—	377
預り金	17,707	27,493
顧客からの預り金	15,533	19,172
募集等受入金	63	113
その他の預り金	2,110	8,207
受入保証金	3,052	3,015
短期借入金	6,150	6,450
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	1	1
未払法人税等	385	690
賞与引当金	574	362
役員賞与引当金	18	—
その他の流動負債	551	719
流動負債計	34,785	44,591
固定負債		
リース債務	0	5
繰延税金負債	2,015	2,530
資産除去債務	178	182
その他の固定負債	126	118
固定負債計	2,319	2,837
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	142	131
特別法上の準備金計	142	131
負債合計	37,247	47,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	15,577	16,493
自己株式	△1,862	△1,658
株主資本合計	36,860	37,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,897	5,293
為替換算調整勘定	△409	△407
退職給付に係る調整累計額	434	275
その他の包括利益累計額合計	3,922	5,161
新株予約権	363	314
純資産合計	41,145	43,456
負債・純資産合計	78,393	91,016

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
受入手数料	5,832	7,037
委託手数料	2,836	3,417
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	31	64
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,755	2,289
その他の受入手数料	1,209	1,265
トレーディング損益	2,866	4,835
金融収益	197	260
営業収益計	8,897	12,133
金融費用	115	96
純営業収益	8,781	12,036
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,525	1,339
人件費	4,282	4,694
不動産関係費	1,151	1,179
事務費	1,202	1,296
減価償却費	753	1,067
租税公課	164	195
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	130	169
販売費・一般管理費計	9,210	9,943
営業利益又は営業損失(△)	△428	2,092
営業外収益		
受取家賃	116	115
投資有価証券配当金	281	282
投資事業組合運用益	—	1
数理計算上の差異償却	164	190
その他	52	54
営業外収益計	615	643
営業外費用		
固定資産除却損	1	1
投資事業組合運用損	—	3
売買差損金	2	1
その他	10	0
営業外費用計	14	6
経常利益	172	2,729

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	40	7
金融商品取引責任準備金戻入	31	10
特別利益計	72	18
特別損失		
減損損失	23	274
特別損失計	23	274
税金等調整前四半期純利益	220	2,474
法人税、住民税及び事業税	31	784
法人税等調整額	353	177
法人税等合計	385	961
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△164	1,512
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△164	1,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	714	1,395
為替換算調整勘定	52	2
退職給付に係る調整額	△145	△159
その他の包括利益合計	621	1,239
四半期包括利益	456	2,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456	2,752
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	220	2,474
減価償却費	753	1,067
減損損失	23	274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	△229
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△324	△313
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△31	△10
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△7
受取利息及び受取配当金	△299	△330
支払利息	55	36
為替差損益 (△は益)	△167	△9
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△1,639	△7,966
トレーディング商品の増減額	965	255
信用取引資産の増減額 (△は増加)	2,390	△1,070
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△193	△925
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	—	377
立替金及び預り金の増減額	4,031	7,734
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△3,767	299
受入保証金の増減額 (△は減少)	△368	△37
その他	31	△110
小計	1,582	1,507
利息及び配当金の受取額	303	322
利息の支払額	△49	△36
法人税等の支払額	△87	△411
法人税等の還付額	864	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,612	1,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△759	△2,162
定期預金の払戻による収入	3,797	805
投資有価証券の取得による支出	△115	△80
投資有価証券の売却による収入	60	32
有形及び無形固定資産の取得による支出	△670	△302
その他の収入	66	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,379	△1,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	300
自己株式の純増減額 (△は増加)	95	99
配当金の支払額	△1,060	△492
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,968	△94
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,084	△376
現金及び現金同等物の期首残高	21,641	17,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,725	17,490

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、基幹システムの移行を決議いたしました。これに伴い、現行基幹システムについて耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ347百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 概況資料(連結)

① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
委託手数料	2,836	3,417	120.4	3,921
(株券)	(2,673)	(3,351)	(125.3)	(3,736)
(債券)	(0)	(1)	(246.1)	(0)
(受益証券)	(162)	(64)	(39.4)	(184)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	31	64	206.6	59
(株券)	(26)	(57)	(220.2)	(53)
(債券)	(5)	(7)	(138.8)	(5)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,755	2,289	130.4	2,537
その他の受入手数料	1,209	1,265	104.6	1,613
合計	5,832	7,037	120.6	8,131

(商品別内訳)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券	2,772	3,479	125.5	3,889
債券	13	15	109.3	16
受益証券	2,938	3,434	116.9	4,084
その他	108	107	99.1	140
合計	5,832	7,037	120.6	8,131

② トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券等	1,476	2,794	189.2	2,437
債券等	468	362	77.3	629
その他	921	1,678	182.1	1,299
合計	2,866	4,835	168.6	4,366

③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第3四半期 (28.10.1 28.12.31)	前年第4四半期 (29.1.1 29.3.31)	当該第1四半期 (29.4.1 29.6.30)	当該第2四半期 (29.7.1 29.9.30)	当該第3四半期 (29.10.1 29.12.31)
営業収益	3,934	3,879	4,047	3,799	4,286
受入手数料	2,259	2,298	2,165	2,194	2,678
トレーディング損益	1,608	1,500	1,805	1,522	1,508
金融収益	66	80	77	83	99
金融費用	35	37	30	28	37
純営業収益	3,899	3,841	4,017	3,770	4,248
販売費・一般管理費	3,190	3,145	3,270	3,288	3,384
取引関係費	563	432	466	441	431
人件費	1,498	1,514	1,592	1,505	1,597
不動産関係費	381	380	404	391	384
事務費	398	448	435	415	445
減価償却費	251	256	248	437	381
租税公課	63	65	65	62	67
貸倒引当金繰入れ	0	0	0	—	0
その他	35	45	56	35	76
営業利益	708	696	746	481	864
営業外収益	202	122	259	151	232
営業外費用	16	8	3	1	2
経常利益	894	810	1,002	631	1,094
特別利益	40	34	10	7	—
投資有価証券売却益	40	34	—	7	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	10	—	—
特別損失	23	1	—	274	—
減損損失	23	1	—	274	—
税金等調整前四半期純利益	911	843	1,013	365	1,094
法人税等	50	22	383	174	403
法人税、住民税及び事業税	15	264	185	303	295
法人税等調整額	34	△241	198	△128	107
四半期純利益	861	821	630	191	691
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益	861	821	630	191	691
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

(2) 概況資料 (単体)

① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前年同四半期比 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,670	1,004,780	1,643	1,211,723	98.3	120.5	2,249	1,385,936
自己	26	102,982	19	183,842	74.3	178.5	36	166,250
委託	1,644	901,798	1,623	1,027,880	98.7	113.9	2,213	1,219,686
委託比率 (%)	98.4	89.7	98.8	84.8			98.3	88.0
東証シェア (%)	0.13	0.08	0.12	0.08			0.13	0.08

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前年同四半期比 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	576	3,632	630.0	937
	(金額)	1,427	5,126	359.2	1,858
	債券 (額面金額)	5,545	6,720	121.1	7,425
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	528	3,726	705.5	876
	(金額)	1,302	5,248	402.8	1,718
	債券 (額面金額)	18,316	15,735	85.9	23,520
	受益証券 (額面金額)	300,945	378,856	125.8	427,252
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		35,222	37,209	35,592
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	4,547	5,608	4,261
	金融商品取引責任準備金等	142	131	142
	一般貸倒引当金	1	2	2
	計 (B)	4,691	5,742	4,405
控除資産 (C)		8,819	8,278	8,886
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		31,093	34,672	31,111
リスク相当額	市場リスク相当額	1,779	1,984	1,701
	取引先リスク相当額	430	560	480
	基礎的リスク相当額	2,814	2,803	2,743
	計 (E)	5,024	5,348	4,925
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		618.8	648.3	631.5